

# 令和8年度 事業計画・予算書



令和8年3月

社会福祉法人

千代田区社会福祉協議会





# 千代田区社会福祉協議会が目指すもの

～活動理念(Mission)に基づく3つの目標(Vision)と8つの指針(Way)～

## ■活動理念(Mission)

みんなが参加し、ささえ合うまちづくり

## ■活動目標(Vision)

1. 公的な制度だけでは対応できない複雑多様な生活上の問題を解決するために、地域の社会資源の活用、多様な団体との協働、新たな仕組みづくりを行い、誰も取り残さない地域社会づくりに取り組みます。
2. 日常の生活圏における住民主体の福祉活動の立ち上げや支援、福祉団体、ボランティア・NPO等の多様な社会資源との関係づくりやネットワーク化を行い、インフォーマルな活動(家族、近隣、友人、民生委員、ボランティア、非営利団体などが行う支援や活動)を創出します。
3. サービスの受け手と支え手という関係を超え、すべての人が社会参加できる機会を作り、誰もが生きがいを持って生活できる地域共生社会の実現を目指します。

## ■活動指針(Way)

1. アウトリーチを中心とした調査と地域との信頼関係に基づく情報収集により、地域の福祉課題を把握するとともに、社会資源を発掘し、多様な機関との関係づくりを行います。
2. 支援を必要とする人と支援ができる人とを結びつけます。
3. フォーマルサービスやインフォーマルな活動を適切に組み合わせ、必要な支援を調整します。
4. 多様な機関が集まる場を設け、課題解決のための情報共有やケース検討を行います。
5. 既存のサービスだけでは対応できない課題に対し、住み、働き、学ぶ広範な区民の主体的な活動を活性化することにより、新たなサービスや支援の仕組みを創出します。
6. 広範な区民に対して、地域や福祉について関心を持つ機会を提供することで、地域の福祉課題に気づき、地域の活動に参画し、主体的に行動しようという人を増やします。
7. 過剰な情報の中から必要な情報を選択できるよう支援するとともに、意思決定を尊重し、その権利を擁護します。
8. これらを達成するために、地域福祉推進のための体制を整備し、コミュニティソーシャルワークを実践します。

# 令和8年度 事業方針について

## ■基本方針

本会は、創立70周年を迎えた令和4年に「千代田区社会福祉協議会が目指すもの～活動理念に基づく3つの目標と8つの指針～」を策定し、長い歴史の中で築いてきた社協の使命を明文化し、役職員で共有するとともに、広く区民や関係機関に示しました。

そして、令和5年に第6次地域福祉活動計画「はあとプラン」を策定し、千代田区の地域福祉活動を推進していくための向こう5年間の具体的な取り組みを計画し、令和6年には「社協中期経営計画」を策定して、法人の組織体制の整備や運営基盤の強化を図りました。

これらの計画を受け、令和6年度から本会は、中核機関の運営とコミュニティソーシャルワーク(CSW)事業を区から受託し、成年後見制度の理解促進と権利擁護の推進及び地域課題の掘り起こしや解決に向けた住民や関係機関のネットワーク化等を行い、地域福祉の推進に積極的に取り組んできました。

このような流れは、地域共生社会の実現に向けた包括的な支援体制の構築が自治体の努力義務となり、重層的体制整備事業が実施されるなど、「地域福祉の“施策化”」が進み、社協は、さまざまな主体と連携・協働しながら、地域福祉の推進役としての役割を果たしていくことが強く求められていることが背景にあります。

ますます人と人との関係の希薄化や地域課題が複雑多様化する中で、地域福祉を推進する中核的な団体としての役割を果たすべく、令和8年度千代田区社会福祉協議会は、はあとプランが掲げる活動目標を基本方針として、地域福祉の推進に寄与するための様々な取り組みを展開していきます。

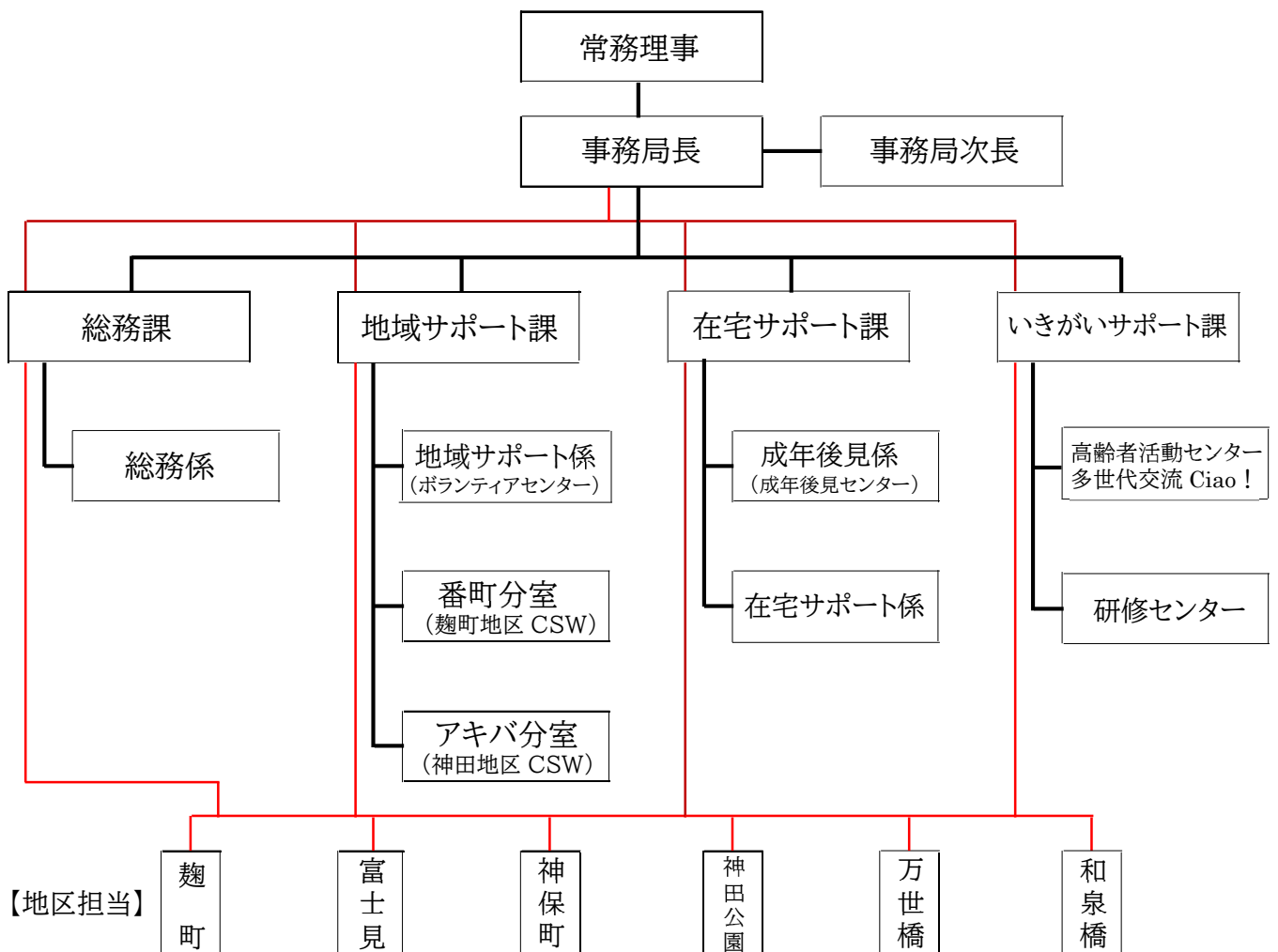
## ■基本方針(「第6次はあとプラン」活動目標)

- 1 誰ひとり取り残さない地域社会づくり
- 2 身近な圏域における多様な活動の創出
- 3 地域共生社会の実現
- 4 組織体制の整備と財政基盤の強化

## ■令和8年度の主な取り組み

- 1 新たな拠点の整備と各拠点における CSW 活動の展開
- 2 世代や分野を超えたさまざまな区民のための居場所の増設
- 3 個別支援から地域支援への一体的支援に向けた仕組みづくり
- 4 社協の使命や地域福祉の必要性を伝えるための発信力の強化

### 【組織図】



## ■各課の事業方針

### §1 地域サポート課

#### <地域サポート係>

コミュニティソーシャルワーク事業では、積極的に地域に出向き、住民の生活に関する相談を受け、関係機関、住民や地域団体と協力し、解決に向けた取り組みを行います。特に、複合的な課題を抱える家族には複数の専門機関の関わりが必要になり、包括的かつ継続的な支援が求められます。相談を受けるだけでなく、区とも協力し、多機関が連携するための話し合いの機会を調整する役割も果たしていきます。

一方、ボランティアセンターは、区内全域での住民・企業・学生のボランティア活動への参加促進やボランティア団体のネットワークづくり、居場所づくりに重点を置き、事業を実施します。また、災害時に開設する災害ボランティアセンターの円滑な運営と被災者支援を目指し、災害時の連携体制や支援体制の強化に向けた仕組みの見直しを行います。

#### <番町分室>

令和8年度からコミュニティソーシャルワーク事業における主に麴町地区の拠点として、新たにいきいきプラザ一番町1階に開設し、コミュニティソーシャルワーカー(CSW)が配置されます。地域の身近な相談・活動拠点として、麴町地区の関係者、関係機関、団体等にヒアリングを行い、地域の生活課題や地域ニーズを把握します。麴町地区の特性を活かした地域づくりを行うとともに、関係機関と連携し、マンションや集合住宅へのアプローチも行います。

#### <アキバ分室>

コミュニティソーシャルワーク事業における主に神田地区の拠点として、積極的に地域に出向き、地域の困りごとや生活課題を把握します。また、個別の支援につなげるだけではなく、住民や学生、企業が地域の生活課題を理解したり、話し合う場をつくり、地域の生活課題の解決に住民や学生、企業が参加するきっかけづくりやプラットフォームづくりに取り組みます。

子育て世帯の転入者が多いという地域特性に合わせて実施してきたファミリーサロンや子育て広場については、関係者、関係機関へのヒアリングを行い、地域の現状やニーズに合っているのか検証し、実施方法や内容の充実を図ります。

## §2 在宅サポート課

### <成年後見センター>

令和8年度は、千代田区における成年後見制度を含めた権利擁護支援を推進する「中核機関」としての業務を受託して3年目の年となります。

この2年間では、広くセンターを周知していくために、関係機関説明会の対象を拡大して、金融機関や医療機関等にも案内をし、職員が出張して事業説明を行い、周知を図ってきました。今年度は、さらにコンビニ、カフェなどの区内の企業や商店等にも対象を拡大し周知していきます。

また、権利擁護活動計画に定める「中核機関」の4つの重点的な機能(①広報機能、②相談・発見機能、③権利擁護推進機能、④後見人等支援機能)強化を推進するなかで、今年度は特に「②相談・発見機能」を強化していきます。支援を必要としている方を発見していくための視点やポイントなどを関係者と共有し、早期相談や支援につなげていくとともに、その地域での連携したネットワークを広げていきます。

加えて、後見人が選任された後の支援チームに対するモニタリングやバックアップにも力を入れていきます。必要に応じて検討支援会議を活用していくなど、後見人を含めた本人を支える支援チームをフォローしていきます。

さらに、今日独居高齢者が増加しているなかで、「身元保証等」や「死後事務等」に関する取り組みを先行実施している社協へ、令和7年度に聞き取り調査を実施しました。令和8年度は、国の動向(「新日自(仮称)」)を踏まえつつ、千代田区とともに本区における実施方法について協議していきます。

### <在宅サポート係>

ふたばサービス事業、ファミリー・サポート・センター事業は、地域住民のたすけあい活動です。住民同士の支え合いにより、日常のちょっとした困りごとや民間・公的サービスでは対応が難しい個別ニーズに応えています。

令和8年度は、個別ニーズへの対応にとどまらず、活動を通じて把握した地域課題を発信し、より多くの住民の参加を呼びかけて地域の連帯を育み、支え合いの輪を広げていきます。また、他の生活支援に関わる活動や関係機関とのネットワークづくりを進め、相互に連携する体制を構築し、地域全体で支え合う基盤の強化を図ります。

生活福祉資金貸付事業では、コロナ特例貸付借受人へのフォローアップ支援を継続しています。訪問や相談会、食料配布等を通じて借受世帯の生活実態の把握に努め、個別の状況に応じた相談支援を行ってきました。しかし、経済的支援のみでは解決が難しい社会的孤立等の課題も多く、関係機関との連携強化が不可欠です。

このような中で令和7年度は、区内の困窮世帯の実態を地域住民と共有するために、相対的貧困や社会的孤立に関する学習会を開催しました。そこから、参加住民の協力を得て、フードパントリーや子ども服の「おゆずり交換会」を実施するなど、住民が課題を抱える世帯と主体的に関わる機会も生まれています。

今後は、継続的な支援が必要な世帯との関わり方や地域社会とのつながりづくりについて、地域住民とともに深く検討・実践していきます。

あわせて、生活実態が把握できていない世帯に対しても、年代や就労状況等に応じたアプローチ方法を工夫し、社会的孤立の防止と早期支援につなげます。

### §3 いきがいサポート課

#### <高齢者活動センター>

介護予防・フレイル予防の視点から、トレーニングマシンやシルバートレーニングスタジオ事業などへのニーズが高まっています。より高い専門性の指導が求められる中、きめ細やかな指導を行うために、理学療法士、作業療法士、運動指導員らによるトレーニングマシンの指導体制を強化していきます。また、シルバートレーニングスタジオ事業では、新たに実施会場を増設し、参加希望者の受け皿を拡充します。訪問等で課題を把握した利用者に対しては、関係機関や CSW とも協力しながら、解決に向けた支援を検討し、包括的な支援体制づくりをすすめます。

さらに、高齢者の心身の健康維持に対しては、「社会とのつながり」も重要な役割を果たします。そこで、社会参加活動の有力な枠組みの1つである「ボランティア活動」に着目した意識調査を実施し、高齢者が無理なく参加できるボランティア活動の在り方を検討していきます。また、各事業においては、高齢者の社会参加の選択肢の拡充を意識した事業展開をしていきます。

#### <多世代交流担当>

すべての人が交流し、誰一人取り残さない地域をつくるには、違う世代、属性、境遇の人が集まり、ゆるやかな交流を図る居場所が求められています。ボランティアグループ、NPO、企業、学校、大使館など、特色豊かな関係団体との協働を強化し、多様な住民同士が出会い、相互理解を深められる交流の場づくりに取り組みます。

また、参加の機会を拡充するには、かがやきプラザに留まらず、より身近な地域に展開していくことが求められます。令和7年度にアキバ分室で試行開催したひだまりサロンの取り組みなどを継続しつつ、新たな拠点として立ち上がる麴町分室とも連携し、地域特性にあったプログラムを展開していきます。

さらに、高齢者施設をはじめ、多世代交流の場に出向いていくことが困難な区民のニーズを把握し、出張型の多世代交流のコーディネートを拡充していきます。

#### <研修センター>

身近な福祉課題について「知る」「感じる」「関わる」機会をつくり、区民の福祉理解の深化と支え合いの担い手づくりにつなげます。高齢者、障害者、子ども・子育て、認知症

など地域課題に即したテーマ別研修や、当事者や家族の声を取り入れた講演、疑似体験、ワークショップなど、体験型・参加型プログラムを充実させます。

また、複雑・重層化するケースに対応するため、専門職が分野の壁を越えて連携し、チームとして支援できる実践力の向上を図るとともに、多機関、多職種間の顔の見える関係づくりのため、交流会などの機会を拡充します。医療、介護、障がい、子ども、生活困窮、行政等、多職種協働研修をはじめ、支援の視点や役割を共有するための共通理解づくりを推進し、対応力強化と早期支援の実現をめざします。

## §4 総務課

### <総務係>

地域における福祉課題が複雑多様化し、解決に向けた取り組みが広がっていくに伴い、本会の事業規模は年々拡大し、職員数も増加しています。また、複雑な課題を解決するために、職員に広い知識や高い専門性が求められています。本会の果たす役割がますます大きくなる中で、職員の採用や育成も含めた法人運營業務の増大化、煩雑化への対応、及び財政基盤の安定化が喫緊の課題となっています。

今年度は、前年度先行導入した人事システムに加え、勤怠及び給与システムを一元化し、セキュリティ管理の強化も含めた法人運營業務の効率化を図ります。

また、広報強化の一環として前年度から進めているホームページのリニューアルを完成させ、多岐にわたる社協の活動をシンプルにわかりやすく伝えていきます。見た人が自ら地域活動に参加したくなるような内容に加え、現在活動をしている方たちが共感するとともに、仲間づくりや活動の輪を広げるきっかけとなる広報を行います。

さらにホームページのリニューアルに合わせて、わかりづらくなっている「会員制度」と「活動賛助金」の仕組みを整理し、新たな仕組みへと移行します。地域福祉課題とそれに対する本会の活動をわかりやすく示し、寄付や活動賛助金がどのように役立つのかを明確に伝えることで、積極的に協力を呼び掛けて賛同者を増やしていきます。

あわせて、日銀のマイナス金利政策解除以降、債券の利回りが上がっていることから、普通預金に置いたままの支払資金残高の一部を積立て、その原資及び利回りにより不時の支出の備え及び財政基盤の安定化を図ります。

## ■新規・強化・拡充等の主な事業

### §1 地域サポート課

#### <地域サポート係>

- 1)コミュニティソーシャルワーク事業の推進と多機関連携の調整
- 2)シニア男性の地域活動への参加支援と多様な住民主体の居場所づくり
- 3)区内中学生・高校生のボランティア活動推進のための調査とネットワークづくり

#### <番町分室>

- 1)麴町地区の新たな拠点の開設とコミュニティソーシャルワーカー(CSW)の配置(新規)
- 2)地域の生活課題の把握と住民や関係機関と連携した解決に向けた支援

#### <アキバ分室>

- 1)個別支援から地域支援へ展開するための住民とのプラットフォームづくり
- 2)子育て世帯のニーズ調査や居場所づくりを行うための活動者の養成

### §2 在宅サポート課

#### <成年後見センター>

- 1) 中核機関の4つの重点的機能強化(強化)  
①広報機能 ②相談・発見機能 ③権利擁護推進機能 ④後見人等支援機能
- 2) 専門職後見人連絡会の開催や後見人を含めた、本人を支える支援チームのモニタリングやバックアップの強化(強化)

#### <在宅サポート係>

- 1) 地域づくりに共感する担い手の育成(強化)
- 2) 相談しやすい窓口づくりと関係機関との連携(強化)

### §3 いきがいサポート課

#### <高齢者活動センター>

- 1) 介護予防・フレイル予防事業の体制強化と受け皿の拡充(拡充)
- 2) シニアボランティアに関する利用者意識調査の実施(新規)
- 3) 高齢者の社会参加の選択肢の拡充を意識した事業展開(強化)

#### <多世代交流担当>

- 1) 特色豊かな区内関係団体との協働による交流の場づくり(強化)
- 2) 身近な地域での多世代交流(拡充)
- 3) 福祉施設など参加が難しい区民に向けた出張型多世代交流の調整(拡充)

#### <研修センター>

- 1) 福祉課題に沿った区民向け研修の実施と福祉教育、体験の場づくり(強化)
- 2) 多機関・多職種連携によるチーム支援をめざした福祉職向け研修の実施(強化)

### §4 総務課

#### <総務係>

- 1) 法人運営業務の増大及び煩雑化に伴う業務改善について(拡充)
- 2) 地域福祉活動を広く周知し、社協の存在をアピールするための広報強化(強化)
- 3) 会員制度の見直し、および財政基盤の安定化への対策(新規)



# 令和8年度予算

◆法人全体資金収支予算書(当初) 12 ページ

◆事業区分資金収支当初予算書

・社会福祉事業区分 15 ページ

・収益事業区分 18 ページ

◆拠点区分資金収支当初予算書

・社会福祉事業拠点区分 19 ページ

・指定管理事業拠点区分 22 ページ

法人全体資金収支当初予算書

令和 8年 4月 1日

(単位: 円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減
収	会費収入	2,950,000	2,950,000	0
	社協会員賛助金収入	2,500,000	2,500,000	0
	ふたばサービス賛助会費収入	450,000	450,000	0
	寄附金収入	4,600,000	10,500,000	5,900,000
	指定寄附金収入	600,000	500,000	-100,000
	経常経費寄附金収入	4,000,000	10,000,000	6,000,000
	経常経費補助金収入	366,019,000	323,661,000	-42,358,000
	都道府県補助金収入	0	1,200,000	1,200,000
	その他の補助金収入	0	1,200,000	1,200,000
	市区町村補助金収入	360,957,000	317,842,000	-43,115,000
	人件費補助金収入	273,685,000	245,467,000	-28,218,000
	事務事業費補助金収入	81,172,000	62,575,000	-18,597,000
	地域福祉活動支援補助金収入	6,100,000	7,400,000	1,300,000
	その他の補助金収入	0	2,400,000	2,400,000
	共同募金配分金収入	5,062,000	4,619,000	-443,000
	歳末たすけあい配分金収入	4,504,000	4,100,000	-404,000
	共同募金交付金収入	558,000	519,000	-39,000
	受託金収入	272,744,000	362,269,969	89,525,969
	業	市区町村受託金収入	245,301,000	338,984,969
人件費受託金収入		28,235,000	106,024,000	77,789,000
事務事業費受託金収入		32,537,000	45,864,589	13,327,589
指定管理料収入		167,925,000	169,319,000	1,394,000
その他の受託金収入		16,604,000	17,777,380	1,173,380
東社協受託金収入		25,205,000	21,047,000	-4,158,000
生活福祉資金貸付事業受託金収入		5,986,000	5,981,000	-5,000
地域福祉権利擁護事業受託金収入		12,991,000	14,938,000	1,947,000
その他の受託金収入		6,228,000	128,000	-6,100,000
その他の受託金収入		2,238,000	2,238,000	0
その他の受託金収入		2,238,000	2,238,000	0
事業収入		13,158,000	12,719,000	-439,000
参加費収入		2,719,000	2,765,000	46,000
利用料収入		7,439,000	6,354,000	-1,085,000
手数料収入		2,400,000	2,800,000	400,000
その他の収入		600,000	800,000	200,000
負担金収入		3,960,000	3,120,000	-840,000
負担金収入		3,960,000	3,120,000	-840,000
成年後見負担金収入		3,960,000	3,120,000	-840,000
受取利息配当金収入	50,000	1,000,000	950,000	
受取利息配当金収入	50,000	1,000,000	950,000	
その他の収入	2,790,000	2,640,000	-150,000	
退職手当積立基金預け金差益	100,000	100,000	0	
雑収入	2,690,000	2,540,000	-150,000	
雑収入	2,690,000	2,540,000	-150,000	
事業活動収入計(1)	666,271,000	718,859,969	52,588,969	
動	人件費支出	440,396,000	513,226,425	72,830,425
	職員給料支出	289,479,000	321,510,625	32,031,625
	職員賞与支出	82,659,000	113,666,500	31,007,500
	非常勤職員給与支出	2,953,000	2,869,800	-83,200
	派遣職員費支出	2,641,000	2,712,500	71,500
	法定福利費支出	62,664,000	72,467,000	9,803,000
	事業費支出	195,703,000	178,418,544	-17,284,456
	給食費支出	2,803,000	1,825,000	-978,000
医薬品費支出(業)	20,000	20,000	0	

## 法人全体資金収支当初予算書

令和 8年 4月 1日

(単位: 円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減
よ 支 る 収 出 支	教養娯楽費(業)	965,000	1,351,000	386,000
	水道光熱費(業)	1,470,000	1,070,000	-400,000
	消耗器具備品費(業)	7,747,640	8,239,940	492,300
	保険料(業)	2,509,190	2,728,040	218,850
	賃借料(業)	15,024,700	14,872,000	-152,700
	諸謝金支出	39,253,340	38,356,724	-896,616
	旅費交通費支出	1,862,400	1,554,000	-308,400
	研修費支出(業)	717,000	886,000	169,000
	資料購入支出(業)	268,000	285,000	17,000
	印刷製本費支出(業)	10,070,540	11,925,690	1,855,150
	修繕費支出(業)	2,139,000	1,600,000	-539,000
	通信運搬費支出(業)	6,682,740	7,124,610	441,870
	会議費支出(業)	571,400	374,000	-197,400
	業務委託費支出	71,024,560	54,861,600	-16,162,960
	手数料支出(業)	6,341,690	1,246,140	-5,095,550
	租税公課支出(業)	200,000	5,983,000	5,783,000
	渉外費支出(業)	286,400	332,000	45,600
	諸会費支出(業)	188,000	77,000	-111,000
	助成金支出(業)	21,091,000	19,155,800	-1,935,200
	雑支出(業)	387,400	451,000	63,600
	援護費(業)	4,080,000	4,100,000	20,000
	事務費支出	56,741,000	54,431,000	-2,310,000
	諸謝金(務)	134,000	134,000	0
	福利厚生費支出(務)	1,010,500	1,156,000	145,500
	旅費交通費支出(務)	658,000	673,000	15,000
	研修研究費支出(務)	920,000	1,170,000	250,000
	資料購入費支出(務)	65,000	75,000	10,000
	事務消耗品費支出	2,353,000	2,235,000	-118,000
	印刷製本費支出	4,516,000	3,787,000	-729,000
	水道光熱費支出(務)	0	720,000	720,000
	修繕費支出(務)	240,000	190,000	-50,000
	通信運搬費支出	1,321,000	1,722,000	401,000
	会議費支出(務)	372,000	77,000	-295,000
	広報費支出(務)	400,000	400,000	0
委託費支出(務)	13,869,000	10,718,000	-3,151,000	
手数料支出	1,378,000	1,662,000	284,000	
保険料支出(務)	911,000	987,000	76,000	
賃借料支出(務)	12,118,500	16,598,000	4,479,500	
租税公課支出(務)	12,838,000	8,414,000	-4,424,000	
保守料支出	2,859,000	2,930,000	71,000	
渉外費支出(務)	230,000	255,000	25,000	
諸会費支出(務)	458,000	443,000	-15,000	
雑支出	90,000	85,000	-5,000	
返還金支出	200,000	100,000	-100,000	
市区町村補助金返還金支出	200,000	100,000	-100,000	
分担金支出	13,883,000	13,883,000	0	
分担金支出	13,883,000	13,883,000	0	
助成金支出	200,000	850,000	650,000	
助成金支出	200,000	850,000	650,000	
その他の助成金支出	200,000	850,000	650,000	
事業活動支出計(2)	707,123,000	760,908,969	53,785,969	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-40,852,000	-42,049,000	-1,197,000	
施 収	固定資産売却収入	1,000,000	1,000,000	0

## 法人全体資金収支当初予算書

令和 8年 4月 1日

(単位: 円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減		
設 整 備 等 に よ る 収 支	入					
		その他の売却収入	1,000,000	1,000,000	0	
		施設整備等収入計(4)	1,000,000	1,000,000	0	
	出		固定資産取得支出	3,565,000	3,263,000	-302,000
			器具及び備品取得支出	500,000	0	-500,000
			その他の取得支出	3,065,000	3,263,000	198,000
	施設整備等支出計(5)	3,565,000	3,263,000	-302,000		
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-2,565,000	-2,263,000	302,000		
そ の 他 の 活 動 に よ る 収 支	入					
		その他の活動による収入	500,000	500,000	0	
		退職手当積立基金預け金取崩収入	500,000	500,000	0	
		その他の活動収入計(7)	500,000	500,000	0	
	出		積立資産支出	7,400,000	108,703,000	101,303,000
			退職給付引当資産支出	7,400,000	8,703,000	1,303,000
			運用財産積立資産支出	0	100,000,000	100,000,000
			その他の活動による支出	30,000	30,000	0
			その他の支出	30,000	30,000	0
		その他の活動支出計(8)	7,430,000	108,733,000	101,303,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-6,930,000	-108,233,000	-101,303,000		
	予備費支出(10)	7,500,000	5,000,000	-2,500,000		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	-57,847,000	-157,545,000	-99,698,000		
前期末支払資金残高(12)		0	0	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)		-57,847,000	-157,545,000	-99,698,000		

### 社会福祉事業区分資金収支当初予算書

令和 8年 4月 1日

(単位: 円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減
事業	会費収入	2,950,000	2,950,000	0
	社協会員賛助金収入	2,500,000	2,500,000	0
	ふたばサービス賛助会費収入	450,000	450,000	0
	寄附金収入	4,600,000	10,500,000	5,900,000
	指定寄附金収入	600,000	500,000	-100,000
	経常経費寄附金収入	4,000,000	10,000,000	6,000,000
	経常経費補助金収入	359,713,000	323,661,000	-36,052,000
	都道府県補助金収入	0	1,200,000	1,200,000
	その他の補助金収入	0	1,200,000	1,200,000
	市区町村補助金収入	355,155,000	317,842,000	-37,313,000
	人件費補助金収入	273,685,000	245,467,000	-28,218,000
	事務事業費補助金収入	75,370,000	62,575,000	-12,795,000
	地域福祉活動支援補助金収入	6,100,000	7,400,000	1,300,000
	その他の補助金収入	0	2,400,000	2,400,000
	共同募金配分金収入	4,558,000	4,619,000	61,000
	歳末たすけあい配分金収入	4,000,000	4,100,000	100,000
	共同募金交付金収入	558,000	519,000	-39,000
	受託金収入	272,744,000	362,269,969	89,525,969
	市区町村受託金収入	245,301,000	338,984,969	93,683,969
	人件費受託金収入	28,235,000	106,024,000	77,789,000
	事務事業費受託金収入	32,537,000	45,864,589	13,327,589
	指定管理料収入	167,925,000	169,319,000	1,394,000
	その他の受託金収入	16,604,000	17,777,380	1,173,380
	東社協受託金収入	25,205,000	21,047,000	-4,158,000
	生活福祉資金貸付事業受託金収入	5,986,000	5,981,000	-5,000
	地域福祉権利擁護事業受託金収入	12,991,000	14,938,000	1,947,000
	その他の受託金収入	6,228,000	128,000	-6,100,000
その他の受託金収入	2,238,000	2,238,000	0	
その他の受託金収入	2,238,000	2,238,000	0	
事業収入	10,158,000	9,119,000	-1,039,000	
参加費収入	2,719,000	2,765,000	46,000	
利用料収入	7,439,000	6,354,000	-1,085,000	
負担金収入	3,960,000	3,120,000	-840,000	
負担金収入	3,960,000	3,120,000	-840,000	
成年後見負担金収入	3,960,000	3,120,000	-840,000	
受取利息配当金収入	50,000	1,000,000	950,000	
受取利息配当金収入	50,000	1,000,000	950,000	
その他の収入	2,090,000	2,040,000	-50,000	
退職手当積立基金預け金差益	100,000	100,000	0	
雑収入	1,990,000	1,940,000	-50,000	
雑収入	1,990,000	1,940,000	-50,000	
事業活動収入計(1)	656,265,000	714,659,969	58,394,969	
動	人件費支出	440,396,000	513,226,425	72,830,425
	職員給料支出	289,479,000	321,510,625	32,031,625
	職員賞与支出	82,659,000	113,666,500	31,007,500
	非常勤職員給与支出	2,953,000	2,869,800	-83,200
	派遣職員費支出	2,641,000	2,712,500	71,500
	法定福利費支出	62,664,000	72,467,000	9,803,000
	事業費支出	188,029,000	177,618,544	-10,410,456
	給食費支出	2,803,000	1,825,000	-978,000
医薬品費支出(業)	20,000	20,000	0	

## 社会福祉事業区分資金収支当初予算書

令和 8年 4月 1日

(単位: 円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減
に よ る 支 出	教養娯楽費(業)	965,000	1,351,000	386,000
	水道光熱費(業)	470,000	470,000	0
	消耗器具備品費(業)	7,351,640	8,239,940	888,300
	保険料(業)	2,509,190	2,728,040	218,850
	賃借料(業)	15,024,700	14,872,000	-152,700
	諸謝金支出	38,087,340	38,356,724	269,384
	旅費交通費支出	1,862,400	1,554,000	-308,400
	研修費支出(業)	717,000	886,000	169,000
	資料購入支出(業)	268,000	285,000	17,000
	印刷製本費支出(業)	9,905,540	11,925,690	2,020,150
	修繕費支出(業)	2,139,000	1,600,000	-539,000
	通信運搬費支出(業)	6,664,740	7,124,610	459,870
	会議費支出(業)	307,400	374,000	66,600
	業務委託費支出	71,024,560	54,861,600	-16,162,960
	手数料支出(業)	2,546,690	1,246,140	-1,300,550
	租税公課支出(業)	200,000	5,983,000	5,783,000
	渉外費支出(業)	286,400	332,000	45,600
	諸会費支出(業)	188,000	77,000	-111,000
	助成金支出(業)	20,222,000	18,955,800	-1,266,200
	雑支出(業)	386,400	451,000	64,600
	援護費(業)	4,080,000	4,100,000	20,000
	事務費支出	56,341,000	54,031,000	-2,310,000
	諸謝金(務)	134,000	134,000	0
	福利厚生費支出(務)	1,010,500	1,156,000	145,500
	旅費交通費支出(務)	658,000	673,000	15,000
	研修研究費支出(務)	920,000	1,170,000	250,000
	資料購入費支出(務)	65,000	75,000	10,000
事務消耗品費支出	2,353,000	2,235,000	-118,000	
印刷製本費支出	4,516,000	3,787,000	-729,000	
水道光熱費支出(務)	0	720,000	720,000	
修繕費支出(務)	240,000	190,000	-50,000	
通信運搬費支出	1,321,000	1,722,000	401,000	
会議費支出(務)	372,000	77,000	-295,000	
広報費支出(務)	400,000	400,000	0	
委託費支出(務)	13,869,000	10,718,000	-3,151,000	
手数料支出	1,378,000	1,662,000	284,000	
保険料支出(務)	911,000	987,000	76,000	
賃借料支出(務)	12,118,500	16,598,000	4,479,500	
租税公課支出(務)	12,438,000	8,014,000	-4,424,000	
保守料支出	2,859,000	2,930,000	71,000	
渉外費支出(務)	230,000	255,000	25,000	
諸会費支出(務)	458,000	443,000	-15,000	
雑支出	90,000	85,000	-5,000	
返還金支出	200,000	100,000	-100,000	
市区町村補助金返還金支出	200,000	100,000	-100,000	
分担金支出	13,883,000	13,883,000	0	
分担金支出	13,883,000	13,883,000	0	
助成金支出	200,000	850,000	650,000	
助成金支出	200,000	850,000	650,000	
その他の助成金支出	200,000	850,000	650,000	
事業活動支出計(2)	699,049,000	759,708,969	60,659,969	

## 社会福祉事業区分資金収支当初予算書

令和 8年 4月 1日

(単位: 円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		-42,784,000	-45,049,000	-2,265,000
施設整備等による収支	収入			
	固定資産売却収入	1,000,000	1,000,000	0
	その他の売却収入	1,000,000	1,000,000	0
	施設整備等収入計(4)	1,000,000	1,000,000	0
	支出			
	固定資産取得支出	3,565,000	3,263,000	-302,000
その他の活動による収支	器具及び備品取得支出	500,000	0	-500,000
	その他の取得支出	3,065,000	3,263,000	198,000
	施設整備等支出計(5)	3,565,000	3,263,000	-302,000
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-2,565,000	-2,263,000	302,000
その他の活動による収支	収入			
	事業区分間繰入金収入	2,075,000	3,000,000	925,000
	収益事業区分繰入金収入	2,075,000	3,000,000	925,000
	その他の活動による収入	500,000	500,000	0
	退職手当積立基金預け金取崩収入	500,000	500,000	0
	その他の活動収入計(7)	2,575,000	3,500,000	925,000
	支出			
	積立資産支出	7,400,000	108,703,000	101,303,000
	退職給付引当資産支出	7,400,000	8,703,000	1,303,000
	運用財産積立資産支出	0	100,000,000	100,000,000
その他の活動による支出	30,000	30,000	0	
その他の支出	30,000	30,000	0	
その他の活動支出計(8)	7,430,000	108,733,000	101,303,000	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-4,855,000	-105,233,000	-100,378,000	
予備費支出(10)	7,500,000	5,000,000	-2,500,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	-57,704,000	-157,545,000	-99,841,000	
前期末支払資金残高(12)	0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	-57,704,000	-157,545,000	-99,841,000	

### 収益事業区分資金収支当初予算書

令和 8年 4月 1日

(単位: 円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減	
事業活動による収支	収入	事業収入	3,000,000	3,600,000	600,000
		手数料収入	2,400,000	2,800,000	400,000
		その他の収入	600,000	800,000	200,000
		その他の収入	700,000	600,000	-100,000
		雑収入	700,000	600,000	-100,000
		事業活動収入計(1)	3,700,000	4,200,000	500,000
	支出	事業費支出	1,225,000	800,000	-425,000
		水道光熱費支出	1,000,000	600,000	-400,000
		助成金支出	225,000	200,000	-25,000
		事務費支出	400,000	400,000	0
租税公課支出		400,000	400,000	0	
事業活動支出計(2)	1,625,000	1,200,000	-425,000		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		2,075,000	3,000,000	925,000	
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0
		支出			
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0	
その他の活動による収支	収入	その他の活動収入計(7)	0	0	0
		支出	事業区分間繰入金支出	2,075,000	3,000,000
	社会福祉事業区分繰入金支出		2,075,000	3,000,000	925,000
	その他の活動支出計(8)		2,075,000	3,000,000	925,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		-2,075,000	-3,000,000	-925,000
予備費支出(10)		0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0	
前期末支払資金残高(12)		0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	

### 社会福祉事業拠点区分資金収支当初予算書

令和 8年 4月 1日

(単位: 円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減	
事	会費収入	2,950,000	2,950,000	0	
	社協会員賛助金収入	2,500,000	2,500,000	0	
	ふたばサービス賛助会費収入	450,000	450,000	0	
	寄附金収入	4,600,000	10,500,000	5,900,000	
	指定寄附金収入	600,000	500,000	-100,000	
	経常経費寄附金収入	4,000,000	10,000,000	6,000,000	
	経常経費補助金収入	359,713,000	323,661,000	-36,052,000	
	都道府県補助金収入	0	1,200,000	1,200,000	
	その他の補助金収入	0	1,200,000	1,200,000	
	市区町村補助金収入	355,155,000	317,842,000	-37,313,000	
	人件費補助金収入	273,685,000	245,467,000	-28,218,000	
	事務事業費補助金収入	75,370,000	62,575,000	-12,795,000	
	地域福祉活動支援補助金収入	6,100,000	7,400,000	1,300,000	
	その他の補助金収入	0	2,400,000	2,400,000	
	共同募金配分金収入	4,558,000	4,619,000	61,000	
	歳末たすけあい配分金収入	4,000,000	4,100,000	100,000	
	共同募金交付金収入	558,000	519,000	-39,000	
	受託金収入	104,819,000	192,950,969	88,131,969	
	業	市区町村受託金収入	77,376,000	169,665,969	92,289,969
		人件費受託金収入	28,235,000	106,024,000	77,789,000
事務事業費受託金収入		32,537,000	45,864,589	13,327,589	
その他の受託金収入		16,604,000	17,777,380	1,173,380	
東社協受託金収入		25,205,000	21,047,000	-4,158,000	
生活福祉資金貸付事業受託金収入		5,986,000	5,981,000	-5,000	
地域福祉権利擁護事業受託金収入		12,991,000	14,938,000	1,947,000	
その他の受託金収入		6,228,000	128,000	-6,100,000	
その他の受託金収入		2,238,000	2,238,000	0	
その他の受託金収入		2,238,000	2,238,000	0	
事業収入		7,841,000	6,750,000	-1,091,000	
参加費収入		402,000	446,000	44,000	
利用料収入		7,439,000	6,304,000	-1,135,000	
負担金収入		3,960,000	3,120,000	-840,000	
負担金収入		3,960,000	3,120,000	-840,000	
成年後見負担金収入		3,960,000	3,120,000	-840,000	
受取利息配当金収入		50,000	1,000,000	950,000	
受取利息配当金収入		50,000	1,000,000	950,000	
その他の収入		2,050,000	2,000,000	-50,000	
退職手当積立基金預け金差益		100,000	100,000	0	
雑収入	1,950,000	1,900,000	-50,000		
雑収入	1,950,000	1,900,000	-50,000		
事業活動収入計(1)	485,983,000	542,931,969	56,948,969		
動	人件費支出	337,450,000	396,028,425	58,578,425	
	職員給料支出	223,679,000	248,606,625	24,927,625	
	職員賞与支出	60,726,000	87,826,500	27,100,500	
	非常勤職員給与支出	2,953,000	2,869,800	-83,200	
	派遣職員費支出	2,641,000	2,712,500	71,500	
	法定福利費支出	47,451,000	54,013,000	6,562,000	
	事業費支出	132,652,000	127,103,544	-5,548,456	
	教養娯楽費(業)	689,000	980,000	291,000	
	水道光熱費(業)	456,000	456,000	0	
	消耗器具備品費(業)	4,576,640	5,996,940	1,420,300	
に					

## 社会福祉事業拠点区分資金収支当初予算書

令和 8年 4月 1日

(単位: 円)

		勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減
よ る 収 支	支	保険料(業)	2,166,190	2,429,040	262,850
		賃借料(業)	12,652,700	13,446,000	793,300
		諸謝金支出	32,640,340	33,473,724	833,384
		旅費交通費支出	1,624,400	1,297,000	-327,400
		研修費支出(業)	657,000	832,000	175,000
		資料購入支出(業)	148,000	185,000	37,000
		印刷製本費支出(業)	8,725,540	10,456,690	1,731,150
		修繕費支出(業)	1,312,000	773,000	-539,000
		通信運搬費支出(業)	6,130,740	6,573,610	442,870
		会議費支出(業)	295,400	362,000	66,600
		業務委託費支出	35,489,560	20,205,600	-15,283,960
		手数料支出(業)	2,427,690	1,150,140	-1,277,550
		租税公課支出(業)	168,000	5,736,000	5,568,000
		渉外費支出(業)	286,400	332,000	45,600
		諸会費支出(業)	188,000	77,000	-111,000
		助成金支出(業)	17,722,000	17,940,800	218,800
		雑支出(業)	216,400	301,000	84,600
	援護費(業)	4,080,000	4,100,000	20,000	
	事務費支出	46,907,000	34,396,000	-12,511,000	
	出	諸謝金(務)	134,000	134,000	0
		福利厚生費支出(務)	1,010,500	1,156,000	145,500
		旅費交通費支出(務)	578,000	578,000	0
		研修研究費支出(務)	800,000	1,000,000	200,000
		資料購入費支出(務)	60,000	70,000	10,000
		事務消耗品費支出	1,785,000	1,796,000	11,000
		印刷製本費支出	2,505,000	1,792,000	-713,000
		水道光熱費支出(務)	0	720,000	720,000
		修繕費支出(務)	100,000	100,000	0
		通信運搬費支出	1,089,000	1,498,000	409,000
		会議費支出(務)	372,000	77,000	-295,000
		広報費支出(務)	400,000	400,000	0
		委託費支出(務)	9,544,000	6,289,000	-3,255,000
手数料支出		1,339,000	1,623,000	284,000	
保険料支出(務)		911,000	987,000	76,000	
賃借料支出(務)	10,446,500	14,887,000	4,440,500		
租税公課支出(務)	12,436,000	-2,155,000	-14,591,000		
保守料支出	2,634,000	2,696,000	62,000		
渉外費支出(務)	220,000	220,000	0		
諸会費支出(務)	458,000	443,000	-15,000		
雑支出	85,000	85,000	0		
返還金支出	200,000	100,000	-100,000		
市区町村補助金返還金支出	200,000	100,000	-100,000		
分担金支出	13,883,000	13,883,000	0		
分担金支出	13,883,000	13,883,000	0		
助成金支出	200,000	850,000	650,000		
助成金支出	200,000	850,000	650,000		
その他の助成金支出	200,000	850,000	650,000		
事業活動支出計(2)	531,292,000	572,360,969	41,068,969		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			-45,309,000	-29,429,000	15,880,000
施設	収入	固定資産売却収入	1,000,000	1,000,000	0
		その他の売却収入	1,000,000	1,000,000	0

## 社会福祉事業拠点区分資金収支当初予算書

令和 8年 4月 1日

(単位:円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減
整備等による収支	施設整備等収入計(4)	1,000,000	1,000,000	0
	固定資産取得支出	2,819,000	2,636,000	-183,000
	器具及び備品取得支出	500,000	0	-500,000
	その他の取得支出	2,319,000	2,636,000	317,000
	施設整備等支出計(5)	2,819,000	2,636,000	-183,000
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		-1,819,000	-1,636,000	183,000
その他の活動による収支	事業区分間繰入金収入	2,075,000	3,000,000	925,000
	収益事業区分繰入金収入	2,075,000	3,000,000	925,000
	その他の活動による収入	500,000	500,000	0
	退職手当積立基金預け金取崩収入	500,000	500,000	0
	その他の活動収入計(7)	2,575,000	3,500,000	925,000
	積立資産支出	5,832,000	104,780,000	98,948,000
	退職給付引当資産支出	5,832,000	4,780,000	-1,052,000
	運用財産積立資産支出	0	100,000,000	100,000,000
	その他の活動による支出	30,000	30,000	0
	その他の支出	30,000	30,000	0
その他の活動支出計(8)	5,862,000	104,810,000	98,948,000	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		-3,287,000	-101,310,000	-98,023,000
予備費支出(10)		7,500,000	5,000,000	-2,500,000
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		-57,915,000	-137,375,000	-79,460,000
前期末支払資金残高(12)		0	0	0
当期末支払資金残高(11)+(12)		-57,915,000	-137,375,000	-79,460,000

### 指定管理事業拠点区分資金収支当初予算書

令和 8年 4月 1日

(単位: 円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減
事 業 活 動 に よ る 収 入	受託金収入	167,925,000	169,319,000	1,394,000
	市区町村受託金収入	167,925,000	169,319,000	1,394,000
	指定管理料収入	167,925,000	169,319,000	1,394,000
	事業収入	2,317,000	2,369,000	52,000
	参加費収入	2,317,000	2,319,000	2,000
	利用料収入	0	50,000	50,000
	その他の収入	40,000	40,000	0
	雑収入	40,000	40,000	0
	雑収入	40,000	40,000	0
	事業活動収入計(1)	170,282,000	171,728,000	1,446,000
支 出	人件費支出	102,946,000	117,198,000	14,252,000
	職員給料支出	65,800,000	72,904,000	7,104,000
	職員賞与支出	21,933,000	25,840,000	3,907,000
	法定福利費支出	15,213,000	18,454,000	3,241,000
	事業費支出	55,377,000	50,515,000	-4,862,000
	給食費支出	2,803,000	1,825,000	-978,000
	医薬品費支出(業)	20,000	20,000	0
	教養娯楽費(業)	276,000	371,000	95,000
	水道光熱費(業)	14,000	14,000	0
	消耗器具備品費(業)	2,775,000	2,243,000	-532,000
	保険料(業)	343,000	299,000	-44,000
	賃借料(業)	2,372,000	1,426,000	-946,000
	諸謝金支出	5,447,000	4,883,000	-564,000
	旅費交通費支出	238,000	257,000	19,000
	研修費支出(業)	60,000	54,000	-6,000
	資料購入支出(業)	120,000	100,000	-20,000
	印刷製本費支出(業)	1,180,000	1,469,000	289,000
	修繕費支出(業)	827,000	827,000	0
	通信運搬費支出(業)	534,000	551,000	17,000
	会議費支出(業)	12,000	12,000	0
	業務委託費支出	35,535,000	34,656,000	-879,000
	手数料支出(業)	119,000	96,000	-23,000
	租税公課支出(業)	32,000	247,000	215,000
	助成金支出(業)	2,500,000	1,015,000	-1,485,000
	雑支出(業)	170,000	150,000	-20,000
	事務費支出	9,434,000	19,635,000	10,201,000
	旅費交通費支出(務)	80,000	95,000	15,000
	研修研究費支出(務)	120,000	170,000	50,000
	資料購入費支出(務)	5,000	5,000	0
	事務消耗品費支出	568,000	439,000	-129,000
	印刷製本費支出	2,011,000	1,995,000	-16,000
	修繕費支出(務)	140,000	90,000	-50,000
通信運搬費支出	232,000	224,000	-8,000	
委託費支出(務)	4,325,000	4,429,000	104,000	
手数料支出	39,000	39,000	0	
賃借料支出(務)	1,672,000	1,711,000	39,000	
租税公課支出(務)	2,000	10,169,000	10,167,000	
保守料支出	225,000	234,000	9,000	
渉外費支出(務)	10,000	35,000	25,000	
雑支出	5,000	0	-5,000	
	事業活動支出計(2)	167,757,000	187,348,000	19,591,000

## 指定管理事業拠点区分資金収支当初予算書

令和 8年 4月 1日

(単位:円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		2,525,000	-15,620,000	-18,145,000	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出	固定資産取得支出	746,000	627,000	-119,000
		その他の取得支出	746,000	627,000	-119,000
	施設整備等支出計(5)	746,000	627,000	-119,000	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		-746,000	-627,000	119,000	
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出	積立資産支出	1,568,000	3,923,000	2,355,000
		退職給付引当資産支出	1,568,000	3,923,000	2,355,000
	その他の活動支出計(8)	1,568,000	3,923,000	2,355,000	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		-1,568,000	-3,923,000	-2,355,000	
予備費支出(10)		0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		211,000	-20,170,000	-20,381,000	
前期末支払資金残高(12)		0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		211,000	-20,170,000	-20,381,000	